

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	事業復興型雇用創出事業の拡充			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部) 「好循環実現のための経済対策」(平成25年12月5日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地においては復旧・復興が遅れている中であって、将来の見通しを立てられずに一時的な雇用の場を求める方もおり、こうした沿岸部で津波による被害を受けた方、原子力災害の影響により避難を余儀なくされている方などの一時的な雇用の場を確保する必要がある。また、将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業において、被災者を雇用する場合に、産業政策と一体となって、雇用面から支援を行い、被災地で安定的な雇用を創出する必要があるため当該事業を実施するもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○震災等対応雇用支援事業の実施期間の延長等 沿岸部で津波による被害を受けた方、原子力災害の影響により避難を余儀なくされている方などの一時的な雇用の場を確保する必要があるため、「震災等対応雇用支援事業」について、すでに県に造成されている基金を積み増すとともに実施期間の延長を行う。 【事業実施期間の延長】平成26年度末までに事業開始(平成27年度末まで) → 平成27年度までに事業開始(平成28年度末まで)</p> <p>○事業復興型雇用創出事業の実施期間の延長等 将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業への産業政策と一体となった雇用面の支援(雇入れに係る経費の助成)である「事業復興型雇用創出事業」について、すでに県に造成されている基金を積み増すとともに実施期間の延長を行う。 【事業実施期間の延長】平成26年度末までの事業開始(平成29年度末まで支援) → 平成27年度末までの事業開始(平成30年度末まで支援)</p>							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	50,000	44,800	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	50,000	44,800	0	22,900	0	
	執行額	50,000	44,800	-	-	-		
	執行率(%)	100%	100%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度	
	【事業復興型雇用創出事業】 平成30年度までに、実人数で約7.5万人(7.5万人×3力年=延べ約22.5万人)分の雇用創出を図る。	支給労働者数(延べ人数) ※既に県に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増し分のみを切り分けて成果実績を出すことは困難である。	成果実績	人	14,462	44,841	63,882	-
		目標値	人	-	-	-	225,000	
		達成度	%	6.4%	19.9%	28.4%	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	【震災等対応雇用支援事業】 平成23年度及び平成24年度補正予算分と合わせて、平成28年度までに約18万人の雇用創出を図る。	雇用創出数 ※既に県に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増し分のみを切り分けて成果実績を出すことは困難である。	成果実績	人	124,019	41,792	24,879	-
		目標値	人	-	-	-	180,000	
		達成度	%	68.9%	23.2%	13.8%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	【事業復興型雇用創出事業】:支給額 ※既に県に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増し分のみを切り分けて活動実績を出すことは困難であるが、事業復興型雇用創出事業全体では、産業政策と一体となり雇用面の支援を行うことにより、被災求職者の雇用創出を図ることを目標としている。(参考:右記見込みは過年度交付分も含んだ事業全体の執行見込み額(計画数))	活動実績	千円	12,618,486	39,952,166	31,783,335	-	
		当初見込み	千円	29,065,966	47,521,889	46,368,132	44,488,774	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		活動実績	当初見込み	事業	15,820	5,603	2,570	
【震災等対応雇用支援事業】:事業数 ※ 既に県に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増しのみを切り分けて活動実績を出すことは困難であるが、震災等対応雇用支援事業全体では、被災求職者の一時的な雇用の場を確保することを目標としている。(参考:右記見込みは過去に過年度の交付分も含んだ事業全体の執行見込み額(計画数))		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		活動実績	当初見込み	事業	13,781	5,416	2,506	1,557
【事業復興型雇用創出事業】 X:支給額(円)／Y:支給労働者数(人) ※既に造成されている基金に積み増しを行い、基金全体で事業計画を策定し執行するため、積み増しのみを切り分けて単位当たりコストを算出することは困難であるが、事業復興型雇用創出事業全体におけるコストは右記のとおり。		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト	計算式	千円	873	891	497	-
【震災等対応雇用支援事業】 X:累計事業額(円)／Y:累計雇用創出数		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		単位当たりコスト	計算式	千円	-	-	-	-
【震災等対応雇用支援事業】 X:累計事業額(円)／Y:累計雇用創出数		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	22,900	0					
計	22,900	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	両事業とも、延長等に関する要望を、県から受けていることから、被災地のニーズは高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	基金は県に造成されていることから、事業の実施主体は地方自治体である。また、震災等対応雇用支援事業については、地方自治体が民間企業等に委託し、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	求人・求職のミスマッチはあるものの、被災地の雇用情勢が改善してきていることから、緊急的・一時的な事業については、以前より優先度は低くなってきている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付先は県に限定されている。また、委託先の選定については、各地方自治体の財務規則に則り、適切に選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本大震災の復興のための事業として、復興特会を財源に実施している事業であるため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	基金の造成に必要な分として、交付金の使途は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	県に対し事業実施のためのQ&Aを送付するなど、事業の適正な執行のために国から助言を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	基金事業であり、それぞれ平成30年度と平成28年度までの目標を掲げていることから、現時点での評価は困難。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基金事業として平成27年度末までの事業開始を可能とすることにより、計画的な事業構築等、単年度で交付金等を措置する場合に比して、より効果的な事業実施が期待出来る。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	被災地の雇用情勢や基金残高に留意しつつ、引き続き県において適正な執行をする。なお、事業復興型雇用創出事業は最大平成30年度末まで、震災等対応雇用支援事業は最大平成28年度末までの事業である。(両事業とも新規事業の開始は平成27年度末まで)	
	改善の方向性	不適正な支出が発生しないよう、県と連携を図り適正に執行されるよう努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

被災地における雇用状況を踏まえ、当該事業における被災地における雇用の創出の目標は達成される見込みであることから、平成28年度以降は要求を行わないことが適当である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

本事業は予定どおり、平成27年度限りで新規事業開始は終了し、震災等対応雇用支援事業は平成28年度末を持って、事業復興型雇用創出事業は平成30年度末を持って終了し、県において基金の執行残がある場合は、速やかに国庫に返納することとする。

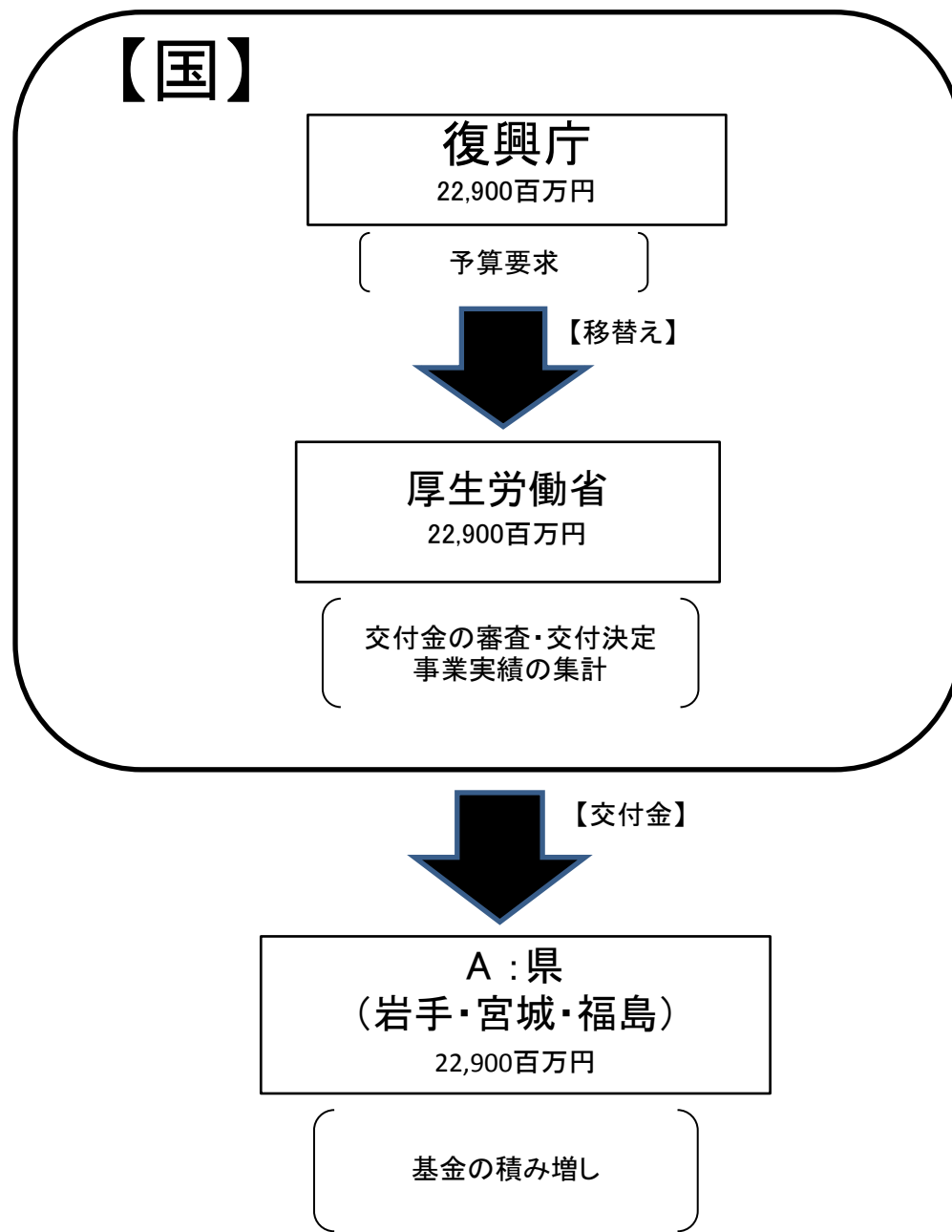
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	105			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成27年度予算22,900百万円
の資金の流れについて記載



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.県					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金	基金の造成に要する経費	22,900			
	計		22,900	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-